

東京都版寄附行為作成例（暫定版）

（注）この作成例は、一般的な例であるから学校法人のそれぞれの特殊事情を考慮して、画一的に取り扱うことのないように留意するものとする。

（注）大臣所轄学校法人等に該当する知事所轄学校法人においては、大臣所轄学校法人向けの寄附行為作成例を参照すること。

学校法人〇〇寄附行為

第1章 総則

（名称）

第1条 この法人は、学校法人〇〇と称する。

（事務所）

第2条 この法人は、事務所を東京都〇〇区（市）〇〇町〇丁目〇番〇号に置く。

【備考】

従たる事務所を置く場合には、以下の規定を設けること。

2 前項のほか、従たる事務所を東京都〇〇区（市）〇〇町〇丁目〇番〇号に置く

第2章 目的及び事業

（目的）

第3条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、〇〇な人材を育成することを目的とする。

（設置する学校）

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

- (1) 〇〇高等学校 全日制課程 〇〇科
定時制課程 〇〇科
通信制課程（広域）
〇〇科
- (2) 〇〇中学校
- (3) 〇〇小学校

- (4) ○○幼稚園
- (5) ○○専修学校 ○○高等課程
 ○○専門課程
- (6) ○○各種学校
- (7) ○○認定こども園

(収益事業)

第5条 この法人は、その収益を学校の経営に充てるため、次に掲げる収益事業を行う。

- (1) ○○業
- (2) ○○業

第3章 機関の設置

(役員及び評議員の設置)

第6条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事○○名
- (2) 監事 ○名

2 この法人に、評議員○○名を置く。

【備考】

・各機関の定数は、「○名以上○名以内」などと規定することも可能。ただし、評議員の定数は理事の定数を超える数でなければならぬため、評議員の下限が理事の上限を下回る場合には、以下のような規定を設けること。

3 評議員の実数は、理事の実数を超える数でなければならない。

(例1：理事会を理事選任機関とする場合)

(理事選任機関)

第7条 この法人の理事選任機関は、理事会とする。

- 2 理事選任機関の構成員は、全ての理事とする。
- 3 監事又は評議員会は、理事選任機関に対し必要な報告を行おうとするときは、理事長に対し、理事選任機関の招集を請求することができる。この場合において、理事長は、理事選任機関を招集しなければならない。
- 4 理事選任機関が理事を選任するときは、理事長に対し、評議員会の招集を求め、あらかじめ、評議員会の意見を聴かななければならない。
- 5 理事選任機関は、前項の評議員会の意見を十分に参酌し、理事を選任しなければならない。

(例 2 : 理事会、評議員会及び第三者機関を理事選任機関とする場合)

(理事選任機関)

第 7 条 この法人に、次の理事選任機関を置く。

- (1) 理事会
- (2) 評議員会
- (3) 外部理事選任委員会

2 理事選任機関の構成員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 理事会 全ての理事
- (2) 評議員会 全ての評議員
- (3) 外部理事選任委員会 学外有識者〇名

3 外部理事選任委員会の構成員は、理事選任機関選考委員会の決議によって選任する。

4 外部理事選任委員会の構成員の任期は、〇年とする。

5 外部理事選任委員会は、外部理事選任委員会の決議によって定められた者が招集する。

6 評議員会以外の理事選任機関が理事を選任するときは、理事長に対し、評議員会の招集を求め、あらかじめ、評議員会の意見を聴かなければならない。

7 評議員会以外の理事選任機関は、前項の評議員会の意見を十分に参酌し、理事を選任しなければならない。

8 理事選任機関の決議は、理事選任機関の構成員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

9 監事又は評議員会は、理事選任機関に対し必要な報告又は求めを行おうとするときは、理事選任機関招集権者（理事会又は評議員会である場合にあっては、理事長をいい、外部理事選任委員会にあっては、第 5 項に規定する者をいう。以下この項及び第 29 条第 1 項第 5 号において同じ。）に対し、理事選任機関の招集を請求することができる。この場合において、理事選任機関招集権者は、理事選任機関を招集しなければならない。

10 外部理事選任委員会の議長は、出席した構成員の互選によって定める。

11 外部理事選任委員会の議事については、書面又は電磁的記録をもって議事録を作成し、その内容には次に掲げる事項を記載する。

- (1) 開催日時及び場所
- (2) 議事の経過の要領及びその結果
- (3) 出席した構成員の氏名
- (4) 議長の氏名
- (5) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

【備考】

- ・ 理事選任機関運営規程を別途設けることも可能である。
- ・ 理事選任機関の決議要件について、加重することも可能である。

(例 3 : 評議員会を理事選任機関とする場合)

(理事選任機関)

第 7 条 この法人の理事選任機関は、評議員会とする。

- 2 理事選任機関の構成員は、全ての評議員とする。
- 3 監事は、理事選任機関に対し必要な報告を行おうとするときは、理事長に対し、理事選任機関の招集を請求することができる。この場合において、理事長は、理事選任機関を招集しなければならない。

(例 4 : 独立した理事選任機関を置く場合)

(理事選任機関)

第 7 条 この法人の理事選任機関の構成員は、理事〇名、評議員〇名、学外有識者〇名とする。

- 2 理事選任機関の構成員は、理事選任機関選考委員会の決議によって選任する。
- 3 理事選任機関の構成員の任期は、〇年とする。
- 4 理事選任機関は、当該理事選任機関の決議によって定められた者が招集する。
- 5 理事選任機関が理事を選任するときは、理事長に対し、評議員会の招集を求め、あらかじめ、評議員会の意見を聴かなければならない。
- 6 理事選任機関は、前項の評議員会の意見を十分に参酌し、理事を選任しなければならない。
- 7 理事選任機関の決議は、理事選任機関の構成員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
- 8 監事又は評議員会は、理事選任機関に対し必要な報告又は求めを行おうとするときは、理事選任機関招集権者（第 4 項に規定する者をいう。以下この条及び第 29 条第 1 項第 5 号において同じ。）に対し、理事選任機関の招集を請求することができる。この場合において、理事選任機関招集権者は、理事選任機関を招集しなければならない。
- 9 理事選任機関の議長は、出席した構成員の互選によって定める。
- 10 理事選任機関の議事については、書面又は電磁的記録をもって議事録を作成し、その内容には次に掲げる事項を記載する。
 - (1) 開催日時及び場所
 - (2) 議事の経過の要領及びその結果
 - (3) 出席した構成員の氏名
 - (4) 議長の氏名
 - (5) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

【備考】

- ・ 理事選任機関運営規程を別途設けることも可能である。
- ・ 理事選任機関の決議要件について、加重することも可能である。

第4章 理事会及び理事

第1節 理事の選任及び解任等

(例1：理事会を理事選任機関とする場合)

(理事の選任)

第8条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 校長のうちから理事会において選任した者 ○名
- (2) 前号に掲げる者のほか、理事会において選任した者 ○名

2 理事選任機関は、理事の数が前項各号に掲げる数を下回ることとなるときに備えて、補欠の理事を選任することができる。

(例2：理事会、評議員会及び第三者機関を理事選任機関とする場合)

(理事の選任)

第8条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 校長のうちから理事会において選任した者 ○名
- (2) 評議員会において選任した者 ○名
- (3) 外部理事選任委員会において選任した者 ○名

2 理事選任機関は、それぞれ理事の数が前項各号に掲げる数を下回ることとなるときに備えて、補欠の理事を選任することができる。

(例3：評議員会を理事選任機関とする場合)

第8条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 校長のうちから評議員会において選任した者 ○名
- (2) 前号に掲げる者のほか、評議員会において選任した者 ○名

2 理事選任機関は、理事の数が前項各号に掲げる数を下回ることとなるときに備えて、補欠の理事を選任することができる。

(例4：第三者機関を理事選任機関とする場合)

第8条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 校長のうちから理事選任機関において選任した者 ○名
- (2) 前号に掲げる者のほか、理事選任機関において選任した者 ○名

2 理事選任機関は、理事の数が前項各号に掲げる数を下回ることとなるときに備えて、補欠の理事を選任することができる。

(理事の資格及び構成)

第9条 理事の選任に当たっては、私立学校法第31条に規定する資格及び構成に関する要件を遵守しなければならない。

(理事の任期)

第10条 理事の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、任期の満了前に退任した理事の補欠として選任された理事の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

2 理事は、再任されることができる。

【備考】

・理事の任期を短縮することは可能。

(理事の解任及び退任)

第11条 理事が次の各号のいずれかに該当するときは、当該理事を選任した理事選任機関の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき
- (3) 理事としてふさわしくない非行があったとき

2 理事が前項各号のいずれかに該当するときは、評議員会は、当該理事の解任を理事選任機関に求めることができる。

【理事選任機関が評議員会のみの場合には、規定しない。】

【理事選任機関が評議員会のみの場合には、以下のように規定し、以下第4項を第3項に繰り上げる。】

2 理事が前項各号のいずれかに該当し、理事の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくはこの寄附行為に違反する重大な事実があったにもかかわらず、当該理事の解任を求める旨の議案が評議員会において否決されたときは、評議員は、当該議案が否決された日から30日以内に、訴えをもって当該理事の解任を請求することができる。

3 前項の場合において、理事の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくはこの寄附行為に違反する重大な事実があったにもかかわらず、当該理事の解任を求める旨の議案が評議員会において否決されたとき、又は当該理事の解任を求める旨の評議員会の決議があった日から2週間以内に理事選任機関による解任がされなかったときは、評議員は、当該議案が否決された日又は当該決議があった日から2週間を経過した日から30日以内に、訴えをもって当該理事の解任を請求することができる。

4 理事は次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了

- (2) 辞任
- (3) 死亡

(理事に欠員を生じた場合の措置)

第12条 理事は、第6条に定める定数を下回ることとなったときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、後任の理事が選任されるまでは、なお理事としての権利義務を有する。

2 理事のうち、その定数の5分の1をこえるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

第2節 理事会及び理事の職務等

(理事会の構成)

第13条 理事会は、全ての理事で組織する。

(理事会の権限)

第14条 理事会は、この法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。

(理事の職務)

第15条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの寄附行為で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事のうち1名を理事長とし、理事会の決議によって選定する。理事長を解職するときも、同様とする。

3 理事（理事長を除く。）のうち〇名を代表業務執行理事とし、理事会の決議によって選定する。代表業務執行理事を解職するときも、同様とする。

【備考】

- ・法人ごとに代表業務執行理事を置くかどうかを判断し、置かない場合には、規定しない。
- ・代表業務執行理事について、常務理事等の名称を用いる場合には、法律上の名称と当該名称がどのような関係にあるのかを明らかにするために、例えば以下のように規定すること。

(例)

3 理事（理事長を除く。）のうち〇名を常務理事とし、理事会の決議によって選定する。常務理事を解職するときも、同様とする。

4 常務理事をもって私立学校法第37条第3項の代表業務執行理事とする。

4 理事（理事長及び代表業務執行理事を除く。）のうち〇名を業務執行理事とし、理事会の決議によって選定する。業務執行理事を解職するときも、同様とする。

【備考】

- ・業務執行理事を置かない場合には、規定しない。
- ・業務執行理事について、常務理事等の名称を用いる場合には、法律上の名称と当該名称がどのような関係にあるのかを明らかにするために、例えば以下のように規定すること。

（例）

- 4 理事（理事長及び代表業務執行理事を除く。）のうち〇名を常務理事とし、理事会の決議によって選定する。常務理事を解職するときも、同様とする。
- 5 常務理事をもって私立学校法第37条第4項の業務執行理事とする。

5 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

6 代表業務執行理事は、この法人を代表し、理事会の定めるところにより、理事長を補佐してこの法人の業務を掌理する。

【備考】

- ・代表業務執行理事を置かない場合には、規定しない。

7 業務執行理事は、理事会の定めるところにより、理事長を補佐してこの法人の業務を掌理する。

【備考】

- ・業務執行理事を置かない場合には、規定しない。

（代表権の制限）

第16条 理事長〔及び代表業務執行理事〕以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

【備考】

- ・代表業務執行理事を置かない場合には、〔 〕内は規定しない。

（理事の報告義務）

第17条 理事長〔、代表業務執行理事及び業務執行理事〕は、毎会計年度に4月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

【備考】

- ・代表業務執行理事及び業務執行理事を置かない場合には、〔 〕内は規定しない。

第3節 理事会の運営

(招集)

第18条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。
- 3 理事長以外の理事は、理事長に対し、会議の目的である事項を示して、理事会の招集を請求することができる。
- 4 理事長が、前項の請求のあった日から5日以内に、その請求の日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知を発しない場合には、招集を請求した理事は理事会を招集することができる。
- 5 理事会を招集するには、各理事及び各監事に対して、会議の日時及び場所並びに会議の目的である事項を書面又は電磁的方法により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の1週間前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りではない。
- 7 前2項の規定にかかわらず、理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。

【備考】

- ・ 理事長以外の理事を招集担当権者とすることも可能。
- ・ 招集通知の発出期限は、1週間より短縮することも可能。

(運営)

第19条 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。

- 2 前条第2項及び第4項並びに第29条第2項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。

【備考】

- ・ 理事長以外の理事を議長とすることも可能。

(決議)

第20条 理事会の決議は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

【備考】

- ・ 「可否同数の場合は、議長の決するところによる」旨の規定は適当ではない。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、議決に加わることができる理事の数の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) この寄附行為の変更
- (2) 予算及び事業計画の作成又は変更
- (3) 基本財産の処分
- (4) 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）その他予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄

<p>(5) 残余財産の帰属者の決定</p> <p>(6) 収益を目的とする事業に関する重要な事項</p> <p>【備考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3分の2を上回る割合とすることも可能。 ・ 第2号から第6号に規定する事項を特別決議としないことも可能。 ・ 第2号から第6号に規定する事項については、各学校法人の判断で、第3項に規定することも可能。
<p>3 前二項の規定にかかわらず、次の決議は、理事の総数の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。</p> <p>(1) 私立学校法第109条第1項第1号に定める事由による解散</p> <p>(2) この法人の合併</p> <p>【備考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3分の2を上回る割合とすることも可能。
<p>4 理事は、書面又は電磁的方法により理事会の議決に加わることができる。</p>
<p>(業務の決定の委任)</p> <p>第21条 法令及びこの寄附行為の規定により理事会において決定しなければならない事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。</p>
<p>(議事録)</p> <p>第22条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。</p>
<p>2 議事録には、議長及び出席した理事のうちから互選された理事2人以上並びに出席した監事が署名（電磁的記録により作成される議事録にあつては、電子署名。第47条第2項において同じ。）又は記名押印し、理事会の日から10年間、これを事務所に備えて置かなければならない。</p> <p>3 利益相反取引に関する承認の決議については、理事それぞれの意思を議事録に記載しなければならない。</p>
<p>第5章 監事</p>
<p>第1節 選任及び解任等</p>
<p>(監事の選任)</p> <p>第23条 監事は、評議員会の決議によって選任する。</p>
<p>2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。</p> <p>3 評議員会は、監事の総数が〇名を下回ることとなるときに備えて、補欠の監事を選任することができる。</p>

(監事の資格)

第 24 条 監事の選任に当たっては、私立学校法第 31 条第 3 項及び第 6 項並びに第 46 条に規定する資格に関する要件を遵守しなければならない。

(監事の任期)

第 25 条 監事の任期は、選任後 6 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、任期の満了前に退任した監事の補欠として選任された監事の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

【備考】

- ・ 監事の任期を短縮することは可能。ただし、理事の任期は監事の任期を超えてはならないことに留意すること。

2 監事は、再任されることができる。

(監事の解任及び退任)

第 26 条 監事が次の各号のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき
- (3) 監事としてふさわしくない非行があったとき

2 監事の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくはこの寄附行為に違反する重大な事実があったにもかかわらず、当該監事を解任する旨の議案が評議員会において否決されたときは、評議員は、当該評議員会の日から 30 日以内に、訴えをもって当該監事の解任を請求することができる。

3 監事は次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了
- (2) 辞任
- (3) 死亡

(監事の選任若しくは解任又は辞任に関する手続)

第 27 条 理事は、監事の選任に関する議案を評議員会に提出するには、監事の過半数の同意を得なければならない。

2 監事は、理事に対し、監事の選任を評議員会の会議の目的とすること又は監事の選任に関する議案を評議員会に提出することを請求することができる。

3 監事は、評議員会において、監事の選任若しくは解任又は辞任について意見を述べることができる。

4 監事を辞任した者は、辞任後最初に招集される評議員会に出席して、辞任した旨及びその理由を述べることができる。

5 理事は、前項の者に対し、同項の評議員会を招集する旨並びにその日時及び場所

を通知しなければならない。

(監事に欠員を生じた場合の措置)

第28条 監事は、第6条に定める定数を下回ることとなったときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、後任の監事が選任されるまでは、なお、監事としての権利義務を有する。

2 監事のうち、その定数の2分の1をこえるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

第2節 職務等

(監事の職務)

第29条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

(1) この法人の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況を監査すること。

(2) この法人の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について、毎会計年度、監査報告を作成し、当該会計年度終了後3月以内に理事会及び評議員会に提出すること。

【備考】「毎会計年度終了後3月以内」とありますが、東京都への決算書類提出については、内容に大きな変更がないため、現行同様の6月上旬を提出期限とする予定です。

(3) 理事会及び評議員会に出席して意見を述べること。

(4) この法人の業務若しくは財産又は理事の職務の執行の状況に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したとき又は不正の行為がなされ、若しくは法令若しくは寄附行為の重大な違反が生ずるおそれがあると認めるときは、これを理事会及び評議員会並びに東京都知事（当該報告が理事の業務の執行に関するものであるときは、理事選任機関を含む。）に報告すること。

(5) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長〔又は理事選任機関招集権者〕に対して理事会及び評議員会又は理事選任機関の招集を請求すること。

【備考】

理事選任機関招集権者が理事長のみである場合には、〔 〕内は規定しない。

(6) 前各号に掲げるもののほか、法令又はこの寄附行為により監事が行うこととされた職務

2 前項第5号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。理事選任機関の招集を請求した場合も、同様とする。

(調査権限等)

第30条 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、又はこの法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

2 監事は、その職務を行うため必要があるときは、この法人の子法人に対して事業の報告を求め、又はその子法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

【備考】

・子法人がない場合には、規定しない。

3 監事は、理事が評議員会に提出しようとする議案、書類その他私立学校法施行規則で定めるものを調査しなければならない。この場合において、法令若しくはこの寄附行為に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を評議員会に報告しなければならない。

(理事の行為の差止め)

第31条 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくはこの寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該理事の行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

第6章 評議員会及び評議員

第1節 評議員の選任及び解任等

(評議員の選任)

(例1：複数の機関で評議員を選任する場合)

第32条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の職員で評議員会において選任した者 ○○名
- (2) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢 25 年以上のものの中から、評議員会において選任した者 ○○名
- (3) 学識経験者の中から、理事会において選任した者 ○○名

【備考】

- ・上記各号で「理事会」又は「評議員会」としている箇所は、新たに設置する機関とすることも可能である。
- ・校長が複数名いる法人では、校長理事以外にも校長評議員を置くことが可能（理事と評議員の兼任は不可）。ただし、評議員選任機関による選任行為が必要。
- ・評議員の選任・解任の方法は、法令の資格及び構成の要件を満たす限り、学校法人の判断に委ねられている。

2 前項第1号に定める評議員は、この法人の職員の地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。

【備考】

職員の地位を退いた後も、評議員の職を失わないこととすることも可能（ただし、職員評議員が1人もいなくなることは、私立学校法第62条第3項第1号に違反することに留意する必要がある。）。

3 評議員会及び理事会は、それぞれ評議員の数が第1項各号に掲げる数を下回ることとなるときに備えて、補欠の評議員を選任することができる。

4 評議員の選任は、評議員の年齢、性別、職業等に著しい偏りが生じないように配慮して行うものとする。

【備考】 評議員選任・解任規程を別途設けることも可能である。

（例2：評議員会で評議員を選任する場合）

第32条 評議員は、次の各号に掲げる者とし、評議員会において選任する。

- (1) この法人の職員のうちから選任した者 ○○名
- (2) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25年以上のもののうちから選任した者 ○○名
- (3) 学識経験者のうちから選任した者 ○○名

【備考】 評議員の選任・解任の方法は、法令の資格及び構成の要件を満たす限り、学校法人の判断に委ねられている。

2 前項第1号に定める評議員は、この法人の職員の地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。

【備考】 職員の地位を退いた後も、評議員の職を失わないこととすることも可能（ただし、職員評議員が1人もいなくなることは、私立学校法第62条第3項第1号に違反することに留意する必要がある。）

3 評議員会は、それぞれ評議員の数が第1項各号に掲げる数を下回ることとなるときに備えて、補欠の評議員を選任することができる。

4 評議員の選任は、評議員の年齢、性別、職業等に著しい偏りが生じないように配慮して行うものとする。

（評議員の資格）

第33条 評議員の選任に当たっては、私立学校法第31条第3項及び第6項、第46条第2項及び第3項並びに第62条に規定する資格及び構成に関する要件を遵守しなければならない。

（評議員の任期）

第34条 評議員の任期は、選任後6年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

【備考】

・ 評議員の任期を短縮することは可能。ただし、理事の任期は評議員の任期を超えてはならないことに留意すること。

<p>2 評議員は、再任されることができる。</p>
<p>(評議員の解任及び退任)</p> <p>第 35 条 評議員が次の各号のいずれかに該当するときは、当該評議員を選任したものの決議によって解任することができる。</p> <p>(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき</p> <p>(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき</p> <p>(3) 評議員としてふさわしくない非行があったとき</p> <p>【備考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評議員の解任方法は、原則として選任したものが解任できるものとする。
<p>2 評議員は次の事由によって退任する。</p> <p>(1) 任期の満了</p> <p>(2) 辞任</p> <p>(3) 死亡</p>
<p>3 評議員は、第 6 条に定める定数を下回ることとなったときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、後任の評議員が選任されるまでは、なお、評議員としての権利義務を有する。</p>
<p>第 2 節 評議員会及び評議員の職務等</p>
<p>(評議員会の構成)</p> <p>第 36 条 評議員会は、全ての評議員で組織する。</p>
<p>(評議員会の職務等)</p> <p>第 37 条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の仕事執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。</p>
<p>2 理事会は、次の各号に掲げる事項についての決定をするときは、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。</p> <p>(1) 重要な資産の処分又は譲受け</p> <p>(2) 多額の借財</p> <p>(3) 予算及び事業計画の作成又は変更</p> <p>(4) 役員及び評議員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ。）の支給の基準の策定又は変更</p> <p>(5) 収益事業に関する重要事項</p> <p>(6) 私立学校法第 23 条第 1 項第 1 号から第 3 号まで及び第 5 号から第 15 号までに定める事項を除く寄附行為の変更</p> <p>(7) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄</p>

(8) 寄附金品の募集に関する事項

(9) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

【備考】第2項各号に掲げる事項については、各学校法人の判断で、評議員会の決議事項とすることも可能。

3 評議員会は、次の各号に掲げる事項について決議する。

(1) 私立学校法第23条第1項第1号から第3号まで及び第5号から第15号までに
関する寄附行為の変更

(2) 私立学校法第109条第1項第1号に定める事由による解散

(3) 合併

【備考】

・これらについて、評議員会の決議事項とするかどうかは、各学校法人の判断に委ねられていること（ただし、決議事項としない場合は、第2項で規定する意見聴取事項に位置付けることが必要であること）。

（理事の行為の差止めの求め）

第38条 評議員会は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくはこの寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの法人に回復することができない損害が生ずるおそれがあるときは、監事に対し、第31条の請求を行うことを求めることができる。

2 前項の場合において、当該行為によってこの法人に回復することができない損害が生ずるおそれがあるにもかかわらず、評議員会において前項の訴えの提起を監事に求める旨の決議が否決されたとき、又は当該訴えの提起を監事に求める旨の評議員会の決議があった後遅滞なく当該訴えの提起その他の手続が行われなときは、評議員は、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

（責任追及の訴えの求め）

第39条 評議員会は、役員又は清算人が任務を怠ったことによってこの法人に損害が生じた場合には、書面又は電磁的方法により、理事長（理事の責任を追及する場合には監事）に対し、役員又は清算人の責任を追及する訴えの提起を求めることができる。

第3節 評議員会の運営

（開催）

第40条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

【備考】

「毎会計年度終了後3月以内」とありますが、都への決算書類の早期提出にご協力

いただきたく、できるだけ6月上旬を目途とした定時評議員会開催をお願いいたします。

- ・ 定時評議員会は、4月から6月までの一定の時期に開催すること。

(招集)

第41条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員の総数の3分の1以上の評議員は、共同して、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

【備考】

- ・ 1/3を下回る割合とすることも可能

3 評議員の総数の3分の1以上の評議員は、共同して、理事長に対し、一定の事項を評議員会の会議の目的とすることを請求することができる。この場合において、その請求は、評議員会の日の20日前までにしなければならない。

【備考】

- ・ 1/3を下回る割合とすることも可能
- ・ 20日を下回る期間とすることも可能。

4 評議員会を招集する場合には、理事会において、次に掲げる事項を定め、評議員に対し、書面又は電磁的方法（評議員の承諾を得た場合に限る。）により通知しなければならない。

(1) 会議の日時及び場所

(2) 会議の目的である事項があるときは、当該事項

(3) 会議の目的である事項に係る議案（当該目的である事項が議案となるものを除く。）について、議案が確定しているときはその概要、議案が確定していないときはその旨

(4) 私立学校法施行規則で定める事項

5 前項の通知は、会議の1週間前までに発しなければならない。

(評議員による招集)

第42条 前条第2項の規定による請求があった日から20日以内の日を評議員会の日とする評議員会の招集の通知が発せられない場合には、同項の規定による請求をした評議員は、共同して、東京都知事の許可を得て、評議員会を招集することができる。

2 前項の評議員は、その全員の協議により、前条第4項各号に掲げる事項を定め、他の評議員に対し、書面又は電磁的方法（他の評議員の承諾を得た場合に限る。）により通知しなければならない。

<p>3 前項の通知は、会議の1週間前までに発しなければならない。</p>
<p>(監事による招集)</p> <p>第43条 第29条第2項の規定により監事が評議員会を招集する場合には、監事は第43条第4項第1号、第2号及び第4号に掲げる事項を定め、評議員に対し、書面又は電磁的方法（評議員の承諾を得た場合に限る。）により通知しなければならない。</p>
<p>2 前項の通知は、会議の1週間前までに発しなければならない。</p>
<p>(招集手続の省略)</p> <p>第44条 前3条の規定にかかわらず、評議員会は、評議員の全員の合意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。</p>
<p>(運営)</p> <p>第45条 評議員会に議長を置き、評議員の互選によって定める。</p>
<p>(決議)</p> <p>第46条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。</p> <p>【備考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評議員会の決議要件は、法令の要件を加重又は軽減できないこと。
<p>2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、議決に加わることができる評議員の数の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。</p> <p>(1) 監事の解任</p> <p>(2) 私立学校法第92条第1項に規定する決議</p>
<p>3 前2項の規定にかかわらず、役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任を免除する決議は、議決に加わることができる評議員の全員一致をもって行わなければならない。</p>
<p>4 評議員は、書面又は電磁的方法により評議員会の議決に加わることができる。</p>
<p>(議事録)</p> <p>第47条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。</p> <p>2 議事録には、議長並びに出席した評議員のうちから互選された評議員2人以上及び出席した監事が署名又は記名押印し、評議員会の日から10年間、これを事務所に備えて置かななければならない。</p> <p>【備考】</p>

議事録への署名は、出席した評議員全員の署名を求めるとすることも可能。

2 議事録には、出席した評議員及び監事が署名又は記名押印し、評議員会の日から十年間、これを事務所に備えて置かなければならない。

(役員の出席等)

第48条 理事長〔、代表業務執行理事、業務執行理事〕及び監事は、評議員会に出席しなければならない。

【備考】

・代表業務執行理事及び業務執行理事を置かない場合には、〔 〕内は規定しない。

2 理事長〔、代表業務執行理事、業務執行理事〕及び監事は、評議員会において、評議員から特定の事項について説明を求められた場合には、当該事項について必要な説明をしなければならない。

第7章 理事会と評議員会の協議

(例1：理事会が丁寧に説明し、再度評議員会で決議する場合)

(理事会及び評議員会の協議)

第49条 法令又はこの寄附行為の定めるところにより理事会の決議及び評議員会の決議を必要とする事項について理事会と評議員会の決議が異なる場合、理事長は、更に審議を尽くすために、当該事項を会議の目的である事項として、再度評議員会を招集することができる。

2 全ての理事は、前項の評議員会に出席し、前項の事項に関し改めて必要な説明を行うものとする。

3 評議員会は、前項の理事の説明を十分に尊重して、再度決議を行わなければならない。

(例2：理事・評議員協議会を設置する場合)

(理事会及び評議員会の協議)

第49条 法令又はこの寄附行為の定めるところにより理事会の決議及び評議員会の決議を必要とする事項について理事会と評議員会の決議が異なる場合、理事会又は評議員会は、理事長に対し、理事・評議員協議会の開催を求めることができる。この場合において、理事長は、求めのあった日から20日以内に、理事・評議員協議会を招集しなければならない。

【備考】

・理事会と評議員会の決議が分かれた場合の取り扱いについて規定するかどうかは、学校法人の判断に委ねられること。

ただし、一定の手続により理事会又は評議員会の決議があったものとみなすなど、いずれかの決議を不要とするような規定は設けられず、いずれにせよ理事会の決議、評議員会の決議が必要であることを留意すること。

2 理事・評議員協議会の構成員は、理事〇名、評議員〇名とし、それぞれ理事会及び評議員会において選定する。

3 理事・評議員協議会の構成員は、理事・評議員協議会に出席し、誠実に協議を行わなければならない。

4 理事・評議員協議会の決議は、理事・評議員会の構成員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

【備考】

・理事・評議員協議会の決議要件は、加重することも可能。

5 理事会又は評議員会は、理事・評議員協議会の決議の結果を十分に尊重して、再度決議を行わなければならない。

第8章 予算及び事業計画等

（会計年度）

第50条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。

（予算及び事業計画）

第51条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会で決議しなければならない。これに変更を加えようとするときも、同様とする。

（役員及び評議員の報酬）

第52条 役員及び評議員に対して、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

（責任の免除）

第53条 役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の決議によって免除することができる。

【備考】

・役員の一部免除を行わない場合には、規定しない。

・本規定は私立学校法第93条第1項に基づく責任の免除であり、私立学校法第91条

<p>及び第 92 条に基づく評議員会の決議による責任免除は、寄附行為に定めなくても可能。</p>
<p>2 理事は、前項の規定に基づく責任の免除（理事の責任の免除に限る。）に関する議案を理事会に提出するには、各監事の同意を得なければならない。</p>
<p>3 第 1 項の決議を行ったときは、理事長は、遅滞なく、私立学校法第 92 条第 2 項各号に掲げる事項及び責任を免除することに異議がある場合には○か月以内に当該異議を述べるべき旨を評議員に通知しなければならない。</p> <p>【備考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異議申述期間は、1 か月以上の期間としなければならない。
<p>4 評議員の総数の 10 分の 1 以上の評議員が前項の期間内に同項の異議を述べたときは、第 1 項の規定に基づく責任の免除をしてはならない。</p> <p>【備考】・10 分の 1 を下回る割合とすることも可能。</p>
<p>5 第 1 項の決議があった場合において、当該決議後に同項の役員に対し退職慰労金その他の私立学校法施行規則で定める財産上の利益を与えるときは、評議員会の決議による承認を受けなければならない。</p>
<p>（責任限定契約）</p> <p>第 54 条 理事（理事長、代表業務執行理事、業務執行理事及びこの法人の職員である理事を除く。以下この条において「非業務執行理事」という。）又は監事が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事又は監事が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金〇〇万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法第 92 条の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事又は監事と締結することができる。</p> <p>【備考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員と責任限定契約を締結しない場合には、規定しない。
<p>第 9 章 資産及び会計</p>
<p>（資産）</p> <p>第 55 条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。</p>
<p>（資産の区分）</p> <p>第 56 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産〔及び収益事業用財産〕とする。</p> <p>【備考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益事業を行わない場合には、〔 〕内は規定しない。 <p>2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。</p>

3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。

4 収益事業用財産は、この法人の収益を目的とする事業に必要な財産とし、財産目録中収益事業用財産の部に記載する財産及び将来収益事業用財産に編入された財産とする。

【備考】

・収益事業を行わない場合には、規定しない。

5 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産、運用財産〔又は収益事業用財産〕に編入する。

【備考】

・収益事業を行わない場合には、〔 〕内は規定しない。

(基本財産の処分の制限)

第57条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会の決議によって、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第58条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第59条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

第60条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

2 この法人の会計は、学校の経営に関する会計（以下「学校会計」という。）及び収益事業に関する会計（以下「収益事業会計」という。）に区分するものとする。

【備考】収益事業を行わない場合には、規定しない。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第61条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会で決議しなければならない。借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）についても、同様とする。

(事業報告及び決算)

第 62 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 計算書類
- (4) 計算書類の附属明細書
- (5) 財産目録

2 理事長は、前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号及び第 5 号の書類の内容を定時評議員会に報告し、その意見を聴かななければならない。

3 収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れなければならない。

【備考】収益事業を行わない場合には、規定しない。

(財産目録等の備置き及び閲覧)

第 63 条 この法人は、毎会計年度終了後 3 月以内に役員等名簿（役員及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。以下第 2 項及び第 3 項において同じ。）を作成しなければならない。

2 この法人は、前条第 1 項各号及び前項の書類、監査報告、役員及び評議員に対する報酬等の支給の基準を記載した書類並びにこの寄附行為を事務所に備えて置き、債権者から請求があった場合には、これを閲覧に供し又はこれらの書類の謄本若しくは抄本を交付しなければならない（財産目録、役員等名簿及び役員及び評議員に対する報酬等の支給の基準を記載した書類については、閲覧に限る）。また、この法人の設置する私立学校に在学する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない

3 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について評議員以外の者から同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除外して、同項の閲覧をさせることができる。

(資産総額の変更登記)

第 64 条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後 3 月以内に登記しなければならない。

第 10 章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第 65 条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会の決議を得て、東京都知事の認可を受けなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、私立学校法施行規則に定める届出事項については、理事会において議決に加わることができる理事の数の 3 分の 2 以上の議決を得て、東

京都知事に届け出なければならない。

第 11 章 解散及び合併

(解散)

第 66 条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- (1) 理事会の決議による決定
- (2) この法人の目的たる事業の成功の不能
- (3) 合併
- (4) 破産手続開始の決定
- (5) 東京都知事の解散命令

2 前項第一号又は第二号に掲げる事由による解散は、東京都知事の認可を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第 67 条 この法人が解散した場合（合併又は破産手続開始の決定によって解散した場合を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会の決議により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益社団法人若しくは公益財団法人に帰属する。

(合併)

第 68 条 この法人が合併しようとするときは、理事会の決議を得て、東京都知事の認可を受けなければならない。

第 12 章 補則

(公告の方法)

第 69 条 この法人の公告は、この法人のホームページに掲載する方法により行う。

【備考】

- ・ 設置する学校の掲示場に掲載する方法によることも可能。
- ・ 学校法人の状況に即し、情報の公表について、以下のように規定することが可能。

2 この法人は、インターネットの利用により、次の各号に定める事項を公表する。

- (1) 寄附行為の内容
- (2) 計算書類及び事業報告書並びにこれらの附属明細書、監査報告、会計監査報告、財産目録、役員等名簿並びに役員及び評議員に対する報酬等の支給の基準

(施行細則)

第 70 条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

附 則

1 この寄附行為は、東京都知事の認可の日（令和〇年〇月〇日）から施行する。

2 この法人の設立当初の役員及び評議員は、次のとおりとする。

理事（理事長）	〇〇〇〇
理事	〇〇〇〇
理事	〇〇〇〇
理事	〇〇〇〇
理事	〇〇〇〇
監事	〇〇〇〇
監事	〇〇〇〇
評議員	〇〇〇〇
評議員	〇〇〇〇
評議員	〇〇〇〇
評議員	〇〇〇〇
評議員	〇〇〇〇
評議員	〇〇〇〇

3 第 32 条第 1 項第 2 号〔第 3 号〕中「設置する学校を卒業した者」とあるのは、学校の卒業生が年齢 25 年以上になるまでの間、「園児児童生徒の父母」と読み替える。

【備考】この附則は新設学校法人の寄附行為における作成例であり、既設の学校法人の寄附行為の附則については、新たに設立時の評議員を追記したり、卒業生評議員の読み替えに係る条項番号を変更するなど、上書き修正をする必要はない。

令和 5 年私立学校法改正に伴う寄附行為の変更の際し、従前の附則の後ろに付け加える附則の例は以下のとおりである。

1 この寄附行為は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

2 この寄附行為の施行の際現に在任する役員及び評議員の定数、資格及び構成については、令和 7 年度の定時評議員会の終結の時までは、なお従前の例による。この場合において、評議員のうちから、この寄附行為の定めるところにより選任された理事については、当該終結の時に、この法人と協議の上、理事又は評議員のいずれかを辞任しなければならない。

【備考】理事と評議員を兼任する者がいずれかの職を辞任する場合の、経過措置の例

。

3 この寄附行為の施行の際現に在任する役員又は評議員であつて、令和 7 年度の定時評議員会の日よりも前に任期が満了するものの任期については、その終期を令和 7 年度の定時評議員会の終結の時まで伸長する。

【備考】令和 7 年 4 月 1 日以降令和 7 年度の定時評議員会の終結の時までに任期が満了する役員又は評議員について、令和 7 年度の定時評議員会の終結の時まで任期を伸長する場合の、経過措置の例。

・令和 7 年 4 月 1 日よりも前に任期が満了する役員又は評議員の任期を、令和 7 年度の定時評議員会の終結の時まで伸長する場合には、以下のように令和 7 年 4 月 1 日よりも前にまず一部の附則を施行する。

1 この寄附行為は令和 7 年 4 月 1 日から施行する。ただし、附則第 2 項については、令和〇年〇月〇日から施行する。

2 この寄附行為の施行の際現に在任する役員又は評議員であつて、令和 7 年度の定時評議員会の日よりも前に任期が満了するものの任期については、その終期を令和 7 年度の定時評議員会の終結の時まで伸長する。

4 この寄附行為の施行の際現に在任する役員又は評議員であつて、私立学校法第 31 条、第 46 条及び第 62 条の資格及び構成を満たすものの任期は、残任期間と同一の期間とする。ただし、当該期間の満了の時が令和 9 年度の定時評議員会の終結の時以後である場合は、当該終結の時までとする。

【備考】改正法の資格及び構成の要件を満たす役員又は評議員の任期の終期について、任期の満了まで又は令和 9 年の定時評議員会の終結の時までとする場合の、経過措置の例。

5 前項の役員又は評議員の解任は、なお従前の例による。

【備考】前項の役員又は評議員について、解任手続を従来の方法によることとする場合の、経過措置の例。